

54 薬剤耐性対策

【2,408(2,259)百万円の内数】

対策のポイント

畜産・水産・農業分野における薬剤耐性菌の監視・動向調査を強化し、抗菌剤の慎重な使用に関する研修を実施するとともに、ワクチンや代替薬等の開発等を支援します。

<背景/課題>

- ・抗菌剤が効かない薬剤耐性菌が原因の感染症が拡大し、薬剤耐性対策が国際的な課題となっています。
- ・抗菌剤は、ヒトだけでなく家畜等にも使用されますが、その使用には薬剤耐性菌の発現リスクがあり、畜産物等を介してヒトに影響することも懸念されています。
- ・2016年4月に関係閣僚会議において決定された「薬剤耐性（AMR）対策アクションプラン」に沿って畜産・水産・農業分野における薬剤耐性対策を推進する必要があります。

政策目標

薬剤耐性（AMR）対策アクションプランに沿った取組を推進し、薬剤耐性菌の発生を抑え、国産の畜産物・水産物・農産物に対する消費者の信頼確保に貢献

<主な内容>

1. 監視・動向調査の強化、抗菌剤の慎重な使用に関する研修の実施

308(279)百万円の内数

- (1) 薬剤耐性菌の発現の動向を的確に把握し、監視するため、家畜、養殖水産動物及び愛玩動物における動向調査を実施します。また、動物からヒトへの伝播が懸念されている薬剤耐性菌の調査・解析を新たに実施します。
併せて、監視・動向調査の強化に必要な自動分析装置を導入します。
- (2) 畜産の生産現場における抗菌剤の慎重な使用の取組を推進するため、獣医師、生産者等に対する研修を実施します。
- (3) 農業分野における抗菌剤の薬剤耐性に関するリスク評価に向けて、抗菌剤を使用したほ場における薬剤耐性菌の発現状況等の調査を実施します。

委託費
委託先：民間団体等
事業実施主体：動物医薬品検査所

2. ワクチンや代替薬等の開発・実用化の促進

62(69)百万円

抗菌剤の使用機会を減少させるため、感染症を予防するワクチンや、抗菌剤の代替となる薬剤及び飼料添加物の開発・実用化を支援します。

補助率：定額
事業実施主体：民間団体等

3. 養殖水産分野における指導体制の構築

(消費・安全対策交付金で実施)

2,038(1,910)百万円の内数

養殖水産分野において抗菌剤の適正使用を指導する体制を構築するため、都道府県の魚類防疫員等に対する研修を実施します。

交付率：定額(1/2以内)
事業実施主体：都道府県

お問い合わせ先：

- 1 (1) (2)、2、3の事業
消費・安全局畜水産安全管理課 (03-6744-2103)
- 1 (3)の事業
消費・安全局農産安全管理課 (03-3591-6585)

薬剤耐性対策

背景

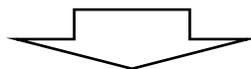
- 抗菌剤が効かなくなる薬剤耐性感染症が世界的に拡大。
- 抗菌剤は、ヒトだけでなく家畜等にも使用。使用すると薬剤耐性菌が発現するリスク。畜産物等を介してヒトに影響することも懸念。

国際社会の動向

- 2015年5月のWHO総会で薬剤耐性に対する国際行動計画を採択
- 2016年4月のG7新潟農業大臣会合、5月の伊勢志摩サミットにおいて、主要議題の一つとして薬剤耐性対策について議論
- 2016年9月の国連総会では、対策の一層の推進を決議

我が国の対応

- ヒトの医療のほか、畜産・水産等の各分野において薬剤耐性対策が必要。
- これまで、畜産分野においては、薬剤耐性菌の動向調査やヒトの健康への影響評価に基づいて対策を実施。
- さらに、2016年4月に、関係閣僚会議において決定された「薬剤耐性（AMR）対策アクションプラン」に沿って、各分野でさらに取組を強化。



<平成30年度予算概算決定の主な内容>

1. 監視・動向調査の強化等

- ・ 家畜、養殖水産動物及び愛玩動物における動向調査を実施。動物からヒトへの伝播が懸念されている薬剤耐性菌の調査・解析を新たに実施。【生産資材委託費】
- ・ 多検体を効率的に分析できる機器を動物医薬品検査所に整備。【動物用医薬品検査所：検査事業費】
- ・ 抗菌剤の「慎重な使用」を徹底するための獣医師や生産者に対する研修を実施。【生産資材委託費】
- ・ 抗菌剤を使用したほ場における薬剤耐性菌の発現状況等の調査を実施。【生産資材委託費】

2. ワクチンや代替薬等の開発・実用化促進

- ・ 抗菌剤の使用機会を減少させるため、感染症を予防するワクチンや、抗菌剤の代替となる薬剤及び飼料添加物の開発・実用化を支援。【動物用ワクチン等実用化促進事業】

3. 養殖水産分野における指導体制構築

- ・ 養殖水産分野において抗菌剤の適正使用を指導する体制を構築するため、都道府県の魚類防疫員等に対する研修を実施。【消費・安全対策交付金】

<政策目標> 薬剤耐性（AMR）対策アクションプランに沿った取組を推進し、薬剤耐性菌の発生を抑え、国産の畜産物・水産物・農産物に対する消費者の信頼確保に貢献